

条例の制定・改正

南九州市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

- ・消費生活相談員の報酬の見直し
(月額) 102,400 円 ⇒ 117,060 円 (改正)
- ・集落支援員の設置
(月額) 220,000 円 (新設)

南九州市一般住宅条例の一部を改正する条例

- ・若者の定住促進及び市有財産の有効活用を図るため、單身向け住宅でリフォームした場合、今までは退去する際に原状回復することが条件であったが、市長が指定する一般住宅に限り原状回復しなくても良いと改める。

南九州市畑の郷土利館条例の一部を改正する条例

- ・管理運営体制の見直しに伴う改正
(使用時間)
「午前 9 時～午後 5 時」
↓
「午前 9 時～午後 4 時」

- (休館日)
「火曜日」「12 月 29 日～翌年 1 月 3 日」
↓
「土曜日」「日曜日」「国民の祝日」
「12 月 29 日～翌年 1 月 3 日」

※ただし、市長が必要があると認めた場合には、使用時間、休館日を変更し、臨時に開館することができる。

その他の条例

- ・南九州市課設置条例及び南九州市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例
- ・南九州市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
- ・南九州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
- ・南九州市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
- ・南九州市都市公園条例等の一部を改正する条例
- ・南九州市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び南九州市給水条例の一部を改正する条例
- ・南九州市視覚ライブラリー条例
- ・南九州市石油貯蔵施設地対策等交付金基金条例
- ・南九州市立学校設置条例の一部を改正する条例
- ・南九州市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ・南九州市介護保険条例の一部を改正する条例
- ・南九州市パンとお茶の館「茶楽里」条例を廃止する条例

人事案件

◆副市長◆

任期は平成 30 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで



福留 保 氏
額娃町別府

◆人権擁護委員◆

人権擁護委員は、市が議会の意見を求め法務大臣に推薦します。
任期は、法務大臣が委嘱した日から 3 年間です。



宮内 健義 氏
川辺町永田



田中 清実 氏
知覧町永里



新原 誠 氏
額娃町上別府

ふるさと基金費などを補正

一般会計補正額 ▲1 億 7718 万円
補正予算総額 209 億 1593 万円

29年度
3月補正

一般会計補正予算

総務費

ふるさと寄附金事業費 ▲5940 万円
2914 万 2 千 円

高額の診療の診療件数が前年の 3 分の 1 程度であったことから減額するもの。

増額見込みに伴う返礼品費用、返礼品送料、コンサルティング業務委託料等を増額するもの。

庁舎管理費

24 万 2 千 円

川辺庁舎の長寿介護課再編に伴う電話増設などの修繕料と知覧庁舎市民生活課ローカウター設置に伴う備品購入費を増額するもの。

民生費

地域包括支援センター運営事業費 67 万 5 千 円

地域包括支援センターの再編に伴い、システムライセンス使用料及び備品購入費などを増額するもの。

農林水産業費

県営土地改良事業費 583 万 4 千 円

25 年度から 34 年度に計画されている県営畑地帯総合整備事業(南薩地区)における次年度以降予定箇所の前倒し施行に伴い負担金を増額するもの。

教育費

額娃地区統合中学校施設整備事業 416 万 9 千 円

額娃地区統合中学校整備事業に係る委託料、工事請負費の執行残を減額するもの。

特別会計補正予算

国民健康保険事業

一般被保険者療養給付費 5000 万円

2 月診療分までの支払額の不足見込額を増額するもの。

保険財政共同安定化事業 9000 万 5 千 円

国保連合会の拠出金決定額に合わせ減額するもの。

水道事業

水道事業収益 3281 万 9 千 円

水道事業費用 4243 万 7 千 円

旧簡易水道事業の固定資産が移行されたことに伴う再評価の結果などにより所要の補正をするもの。

介護保険事業

認定審査会事務負担金 472 万 9 千 円

南薩介護保険事務組合の精算に係る市負担金分を減額するもの。

居宅介護サービス給付費 2600 万円

給付実情や今後の給付見込等から居宅サービス給付費の不足が見込まれるため、増額するもの。



摘採機能付き降灰除去機

森林整備地域活動支援事業費 783 万 6 千 円
昨年 9 月の台風被害により南薩森林組合において風倒木の撤去作業等が増大し、計画されていた作業路網等の整備が一部不可能となったもの。

活動火山周辺地域防災 8392 万 8 千 円

8 事業主体の事業が採択され摘採機能付き降灰除去機 12 台、摘採前洗浄機 3 台の導入に対し補助するもの。